

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 新マンション管理適正化等推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 宅建係 電話番号:058-272-1111(内 3786)

E-mail: c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000千円(前年度予算額: 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・築40年超のマンションは現在の81.4万戸から10年後には約2.4倍の198万戸、20年後には約4.5倍の367万戸となるなど、今後、老朽化や管理組合の担い手不足が顕著な高経年マンションが急増する見込み。
- ・老朽化を抑制し、周辺への危害等を防止するための維持管理の適正化や老朽化が進み維持修繕等が困難なマンションの再生に向けた取組の強化が喫緊の課題である。
- ・県、市町村、不動産団体等で構成する推進会議を立ち上げ、特に老朽化したマンションの実態調査、先進事例の勉強会を実施するほか、法改正で新たにマンション管理適正化推進計画制度(任意)が創設されたことから、その策定について市町村と協議していく。

(2) 事業内容

- マンション実態調査の実施
- 先進事例の勉強会、マンション管理適正化推進計画制度の作成検討
- マンション管理、建替えの相談窓口による紛争の防止、解決に向けた協議や各市町村の活動状況の情報交換 ほか

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県全体の広域的な観点での推進が必要なため)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	105	先進事例勉強会講師、マンション施策推進会議委員の謝金
旅費	281	マンション施策推進会議講師等旅費等
需用費	75	マンション施策推進会議用資料代等
役務費	389	文書郵送料、電話代
その他	150	会議室使用料
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
2 健やかで安らかな地域づくり (2) 安からに暮らせる地域

(2) 根拠となる法律等

- ・ 「マンション管理適正化法第4条」
国及び地方公共団体は、管理組合等の求めに応じ、必要な情報及び資料の提供に努めなければならない。
- ・ 「マンションの管理の適正化に関する指針」
マンションの実態の調査及び把握に努め、マンションに関する情報・資料の提供について、その充実を図るとともに、特に、地方公共団体、マンション管理適正化推進センター、マンション管理士等の関係者が相互に連携をとり、管理組合の管理者等の相談に応じられるネットワークの整備が重要。

(3) 国・他県の状況

- ・ マンション管理適正化法、建替円滑化法が改正(R2.6月公布)され、行政の役割が強化。
- ・ マンション実態調査(23都道府県が実施済)
- ・ 県、市町村、不動産関係団体を構成員とした協議会：愛知県、(静岡県は検討中)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・マンションの老朽化抑制、周辺への危害等防止のための維持管理の適正化、老朽化で維持修繕等が困難なマンションの再生に向けた取組の強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移			現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
住宅の耐震化率	78% (H29)	78% (H30)	78% (H31)	78% (H30)	95% (R7)	%	
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高経年マンションの増加が予想されることから、マンションの管理運営等の問題点を把握し、市町村や不動産団体と連携して継続的に取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	